

第1章

施策No.

1-5

観光の振興

▼政策目標

1 活力あふれる産業が展開するうわじま

▼施策

1-1 農林業の振興

1-2 水産業の振興

1-3 商業の振興

1-4 工業の振興と新産業の開発

1-5 観光の振興

1-6 雇用対策と勤労者福祉の充実

▼施策の内容

1-5-1 観光団体の充実強化

P93

▼主要事業

観光情報発信事業

1-5-2 観光・交流資源の充実とネットワーク化

P93

観光ルート整備事業

1-5-3 体験型観光の展開

P93

うわじま虹色ツーリズム事業

1-5-4 広域観光体制の充実

P93

観光情報発信事業

1-5-5 観光 PR 活動の強化

P94

観光情報発信事業

1-5-6 市民のホスピタリティの向上

P94

観光ボランティア育成事業



5 観光の振興

施策の方針

交流人口の増加、観光・交流から定住・移住の展開に向け、体験型・滞在型の観光機能の強化を重点に、多面的な取り組みを一体的に推進します。

現状と課題

癒しや食、自然体験、人とのふれあいを求める傾向が強まるなど、観光ニーズが一層多様化する中で、観光地には、こうしたニーズに柔軟に対応した“もてなし”が求められています。

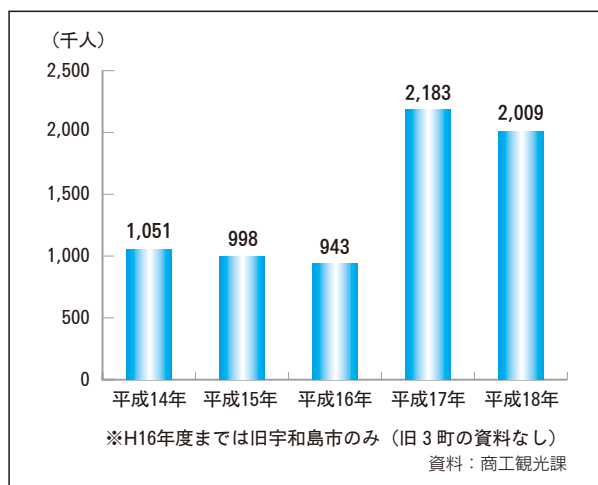
本市には、緑輝く山々と宇和海に包まれた優れた自然資源や、宇和島城、天赦園、和霊神社に代表される伊達家ゆかりの歴史資源をはじめ、全国的に有名な闘牛、うわじま牛鬼まつりをはじめとする祭りやイベント、四国霊場札所、南楽園、吉田ふれあい国安の郷、道の駅みまコスモス館、さらには津島やすらぎの里などの温泉や海水浴場、キャンプ場、フィッシングセンター、郷土料理、みやげ品など、有形・無形の観光・交流資源が数多くあり、市内観光施設等の利用者は年間200万人を超えています。

しかし、歴史と文化を中心的な観光要素としてきた本市の観光は、これらの多様な資源を十分に生かしきれていない状況にあり、観光都市としてのまちづくりへの取り組みに余地を残しています。

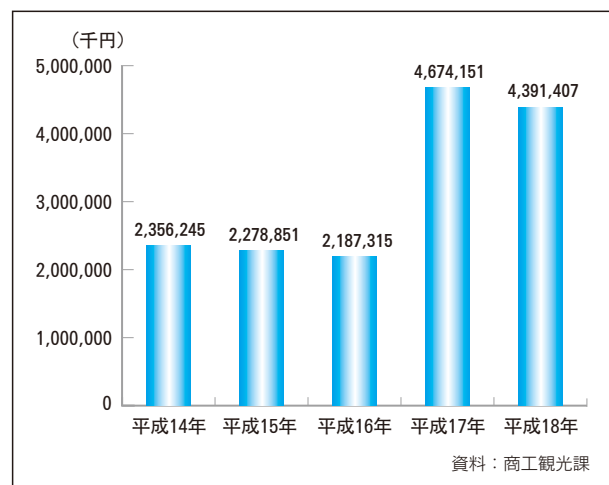
これからの観光振興は、市民が自らの生活の中で、市内外の人々との交流を深めつつ、本市ならではの文化や風土にあらためて目を向け、紹介し、味わうといった視点が一層必要となります。

このため、今後は、交流人口の増加と、観光・交流から定住・移住への展開も視野に入れながら、歴史資源をはじめとする既存の観光資源のほか、柑橘類や米、魚、真珠などの農林水産資源を生かした体験型・滞在型の観光・交流機能の強化を重点に、既存資源の充実・活用やメニューの開発、PR活動の強化、市民のもてなしの心の醸成など、多面的な取り組みを進めていく必要があります。

●観光入込客数（市内観光施設等の利用者）の推移●



●観光消費額の推移●



● 施策の内容

1-5-1 観光団体の充実強化

観光協会など観光団体の充実強化を促進し、観光振興に向けた各種活動の活発化を促します。

主要事業

観光情報発信事業

1-5-2 観光・交流資源の充実とネットワーク化

関係機関や民間との連携、広域的連携のもと、市内の既存観光・交流資源の充実・活用を進めるとともに、これら資源をネットワークした市内観光ルートの設定や観光案内板の統一整備を図ります。

主要事業

観光ルート整備事業

1-5-3 体験型観光の展開

**最重点
プログラム②**

- ① 関連部局が一体となって、虹色ツーリズム（グリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズム）などの農山漁村体験の展開を促進します。
- ② 市民との協働のもと、離島体験、食文化体験、ものづくり体験、歴史体験など、本市ならではの体験メニューの開発、施設の確保や組織・人材の育成などメニューに応じた受け入れ体制の整備を進め、多彩なツーリズム観光の展開を促進します。

主要事業

うわじま虹色ツーリズム事業

1-5-4 広域観光体制の充実

県や周辺自治体との連携のもと、四国横断自動車道の整備進展等を踏まえた広域観光ルートづくりや広域的な集客活動の展開を図ります。

主要事業

観光情報発信事業



1-5-5 観光PR活動の強化

多様なメディアを活用し、全国・世界に向けたPR活動を行うとともに、民間とのタイアップ等により、各種大会や合宿、ツアーの誘致を進めます。

主要事業

観光情報発信事業

1-5-6 市民のホスピタリティの向上

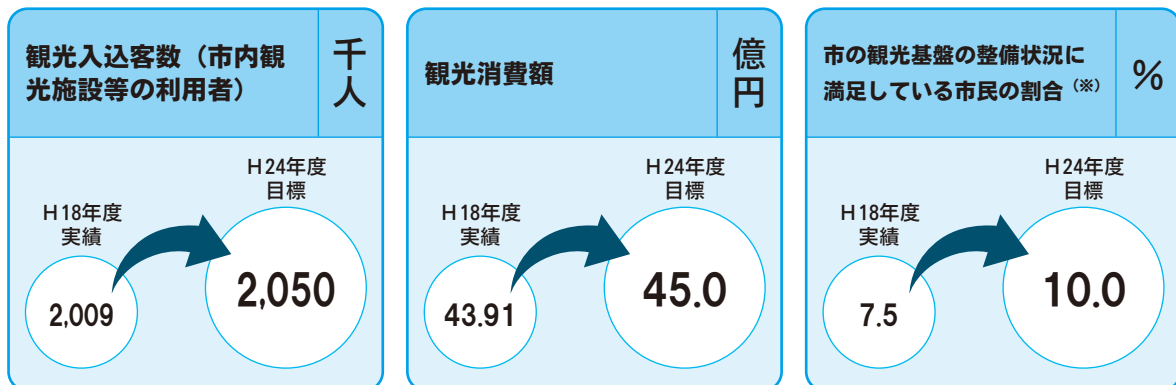
**最重点
プログラム②**

人も観光資源の一つという視点に立ち、啓発活動の推進や講座・教室の開催等を通じ、市民及び観光関連事業者のホスピタリティの向上、地域の名人や観光ボランティアガイドの育成に努めます。

主要事業

観光ボランティア育成事業

● 成果指標



注）（※）の市民の割合（実績）は、平成18年6月に行った住民アンケート調査の結果による。